

沖縄県の豚肉流通における系統農協の役割

王 良原・三國 英實

広島大学生物生産学部, 東広島市 739

1996年10月31日 受付

要 旨 従来、沖縄県内の肉豚を取り扱う主な商業資本は家畜商であり、なかには、と畜処理、小売までも営業する家畜商が多く存在していた。これらの家畜商は豚肉流通の各段階に深く介入し、価格決定についても多大の主導力をもっていた。ところが、系統農協の豚肉関連事業の展開と大型小売業の台頭は県内の豚肉流通構造を変化させ、家畜商の独占的な地位を弱めつつある。それによって、沖縄の豚肉市場は系統農協主導型と商系資本主導型という2つの流通システムへの二極分化の傾向が見られる。その中で、系統農協による肉豚共販事業及び第三セクター方式を導入した食肉センターの開設は、養豚農家の出荷パターンに影響したのみならず、農家自身の肉豚生産計画の向上にも貢献した。また、生産環境の悪化による県内の豚肉供給力の低下に歯止めをかけ、養豚生産者の再生産を維持するために、系統農協主導のインテグレーションを推進している。

キーワード：沖縄、豚肉流通、系統農協、商業資本、共販事業。

結 言

今日、農産物流通の広域化ないし国際化の進行にともない、農産物の生産構造と流通形態は大きく変容している。すなわち、小規模生産から大規模生産へ、地域流通から広域流通へと移行している。こうした変容を進めている主な担い手は、農産物を取り扱う商業資本であると指摘されている。また、その資本の巨大化により、農産物の生産構造と流通形態の再編は同時に、消費者の購買行動並びに食生活までに影響を与えている。

こうした農産物市場流通の再編過程において、農業協同組合の役割が問われていると言わなければならない。農協組織は農業生産及び食糧流通との深い関わりがあり、「時代の要請」に応じて、その事業や運動を再編し、組合員である小商品生産者の生活と生産の防衛、向上に努めねばならない使命を背負っているからである¹⁾。

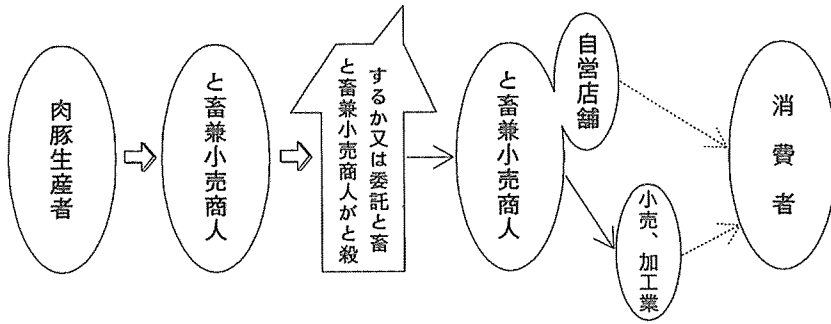
本研究の対象地域である沖縄県では、古くから養豚は農業生産の重要な品目として位置づけられており、住民の食生活にとっても欠くことのできない存在である。1972年の本土復帰にともない、地域内自給流通が主体としてきた図1に示すような伝統的な沖縄県の豚肉流通が広域流通に組み入れられた結果、沖縄の豚肉市場には様々な変化をもたらしている²⁾。そのような変化に対応するために、沖縄県の系統農協も多分野の事業に取り組んでいる。

ここでは、既存の諸論文を整理したうえで、1980年代以降の沖縄県に焦点を当て、豚肉の生産構造の変化と豚肉流通システムの再編方向を明らかにする。それを踏まえて、こうした流通再編が進展している中での沖縄県の系統農協が、どのような役割を持つかについて考察することを課題とする。

I 沖縄県における豚肉生産構造の変化

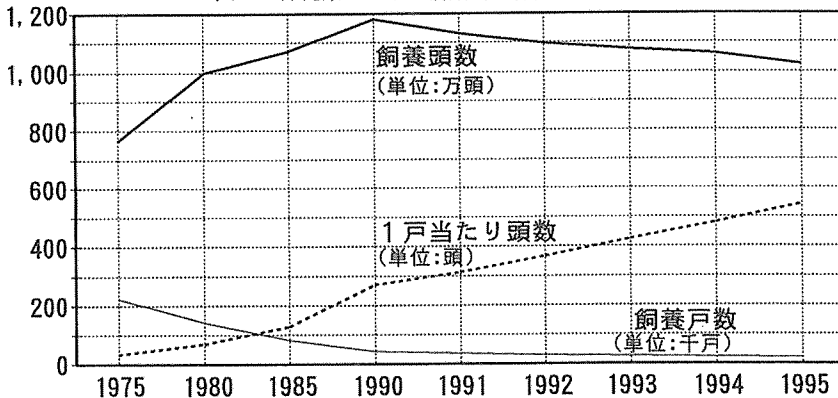
近年、日本の養豚生産は主として構造的過剰と輸入豚肉の急増を背景に、生産構造の変化を来している。

- 1) 中嶋信「構造転換政策と協同組合の再編」鈴木文熹・中嶋信編『協同組合運動の転換』青木書店、1995年、p 22-23。
- 2) これに関しては、吉田茂「広域流通環境下における豚の地域内自給流通構造に関する経済的研究—沖縄県における豚肉流通の特質とその経済的意義—」(琉球大学農学部学術報告30号、1983)がある。



注：1) 吉田茂氏の論文を参考に作成した。
 2) ⇨ は肉豚、→ は枝肉、⇨ は部分肉と精肉を示す。

図1 沖縄県における前期的な流通システム



注：農水省「畜産統計」各年より作成。

図2 養豚飼養戸数・頭数の推移 (全国)

図2に示すよう、全国の飼養頭数は、1989年の1,186万6千頭をピークに1995年の1,025万頭まで減少した。養豚戸数は1962年以降一貫して減少してきているが、1995年にはさらに2万戸を割り込み、1万8千戸となっている。1戸当たりの飼養頭数は大幅に拡大し、1983年の100頭規模から1995年の550頭規模に5倍以上も増加している。そうした中で、中小規模生産者の廃業ないし経営縮小、大規模生産者を中心とする増頭生産、一貫経営の割合の増加、企業のインテグレーションや生産組織による経営形態の台頭、豚肉の銘柄化などが進展した。

こうした中で、沖縄県では、養豚は古くから農業生産の重要な品目として扱われており、甘藷及び砂糖きびの栽培と関わって大いに発展してきた³⁾。1972年の本土復帰を境に、それまでの沖縄本島流通圏、宮古流通圏、八重山流通圏の3つの独自地場流通圏から形成した複合地場流通は、本土との連携が深くなったことにより、広域流通形態へ推し進められるようになった。その結果として、表1に示すような沖縄県の豚肉需給変動が見られる。すなわち、輸出量と移入量は増加しているのに対し、他の項目は1990年前後をピークに減少の傾向を見せている。また、沖縄県の養豚生産構造も全国的生産動向と連動して、類似の構造的な変化も生じているが、飼養頭数のみは辛うじて横ばいに推移している(図3)。

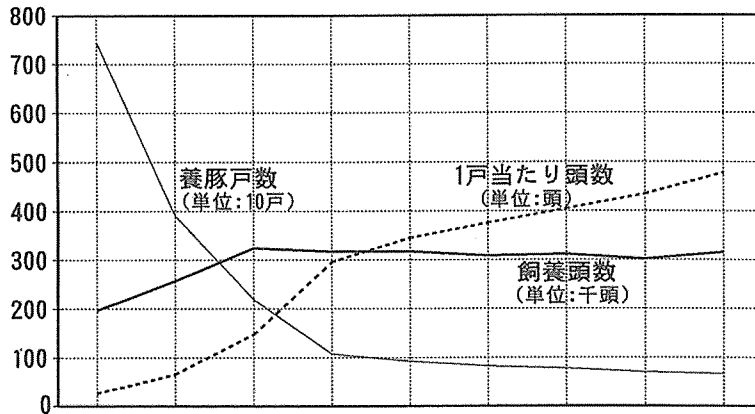
こうした変化が沖縄の養豚生産に及ぼす影響が、実際どのように現れているのかは以下のように整理できる。第1は、家族経営で小規模の養豚生産は益々困難となり、県内の飼養頭数に占める大規模層の比重が増

3) 沖縄県における畜産物生産の展開過程については、当山真秀『沖縄県畜産史』(那覇出版社、1979年)がある。

表1 沖縄県における豚肉の需給動向

区分 \ 年次	1975	1980	1985	1989	1990	1991	1992	1993	1994
生産量	12,957	20,740	24,551	25,823	26,477	25,905	25,628	25,424	25,505
輸入量	1,657	1,074	1,617	3,516	3,056	4,283	4,639	5,228	6,000
移出量	447	4,243	8,163	10,400	9,958	9,696	10,425	10,825	11,522
県内消費量	14,065	17,571	18,005	18,939	19,575	20,492	19,842	19,827	19,983
1人当たり消費量	13.5	15.9	15.3	15.5	16.0	16.7	16.0	16.0	15.9
自給率	92.1	118	136	136	134	127	129	128	128

- 注：1) 沖縄県調査，沖縄総合事務局調査，地区税関統計より作成。
 2) 県内消費量 = (生産量 + 輸入量) - 移出量。
 3) 単位：1人当たり消費量はkg，自給率は%，ほかはトン。
 4) すべては正肉換算ベースによる計算。



区分と年次	1975	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995
— 養豚戸数	745.6	391.5	219.3	107.2	91.9	82.1	77.1	69.4	66
— 飼養頭数	196.6	256.4	323.6	317.3	317.5	308.7	311.9	301.9	315.5
.... 1戸当たり頭数	26.4	65.5	147.5	296	345.5	376	404.6	435	478

注：沖縄県農林水産部畜産課の調査より作成。

図3 沖縄県における養豚生産構造の推移

えつつあることである。第2は，養豚産地の移動である。沖縄本島の北部は南部に代わり，1980年代後半から沖縄の最大産地となっている。南部に進んでいる都市近郊の開発がその主な原因と考えられる。また，宮古地域の飼養頭数の激減は，地域内の需要量に自給できる能力を崩しているといっても過言ではない。第3は，沖縄県，系統農協そして県内数社の飼料メーカーにより，第3セクター方式の飼料協業組合飼料工場は成立したことである。飼料加工のコストの削減を図り，安価な飼料を県下の生産者に提供し，養豚生産のコストを引き下げることが狙いとしている。第4は，多くの中小規模生産者の廃業，経営縮小からできた生産基盤の隙間を補填する意味で，第3セクター方式による養豚生産が行なわれていることである。第5は，繁殖豚農家の減少である。とはいえ，ここ数年，畜産部門の粗生産額が県内の農業粗生産額に占める割合は，3割台前半で推移しており，大きな変動は見られない。また，畜産部門の内訳を見ても，依然として養豚生産はもっとも重要な生産品目であることが分かる。

II 沖縄県における豚肉流通システムの再編方向

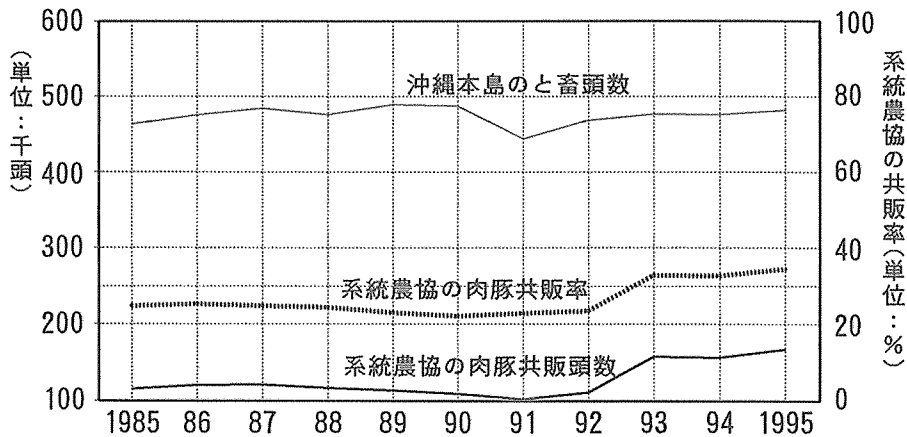
と畜兼小売商人が沖縄の豚肉市場を支配していた時期の市場形態には、前期的な性格が強いと思われる。こうした前期的な豚肉流通システムにおいて、と畜兼小売商人は生産者への情報提供、資金貸借をはじめ、集出荷から小売まで、流過程全般にわたって深くかかわっていた。それに、と畜兼小売商人は閉鎖的、固定的な取引関係で独自の流通経路を構築したこと、集荷、加工、販売などの諸機能を細分化せずに統括したことが加わり、こういった前期的な流通構造の不透明さと独占体制は批判を招いた。にもかかわらず、と畜兼小売商人が築き上げた豚肉流通システムは沖縄本島の豚肉流通システムの近代化過程に一定の評価を与えられるべきであろう。なぜなら、その本質は産地商人のような小商人がある地域以内の畜産物を取り扱い、生産者と消費者との交換に介在、貢献したことであり、大型の小売販売業種が発達する前の必然的な形態である⁴⁾。また、これらの小商人の発展は、その後に見えてきた商系資本主導型の豚肉流通システムに吸収され、新たな展開につながったといえる。

ここではそれをふまえて、復帰後の沖縄本島における豚肉流通システムの再編方向を流通段階ごとに明らかにしたい。

1. 集出荷

養豚農家の生産した肉豚を貨幣に変えるだけでなく、養豚全般にわたり農家の世話もしてきたと畜兼小売商人は、かつては沖縄の豚肉市場を独占していたが、と畜場を管理する様々な法律の制定と実施により、と畜兼小売商人の自らのと畜はできなくなった。こうして、と畜機能をなくしたと畜兼小売商人は、集出荷と小売の機能を有する家畜商と小売商人に分化した。

それに、生産規模の拡大につれて、自立性を求める養豚農家が増えたため、と畜兼小売商人の農家に対する前期的、支配的な取引慣行は一層後退しつつある。他方、系統農協は肉豚共販事業の取り扱い実績を70年代の20%以下から80年代の20%台前半に、さらに90年代に入ってから30%以上に伸ばした(図4)。しかし、こうした系統農協の共販実績の向上にもかかわらず、直接出荷を行なう生産者と肉豚を取り扱う商人から構成した肉豚集出荷は依然として、沖縄本島の肉豚集出荷の大半を占めている。とりわけ、一部のと畜兼小売



注：1) 沖縄県食肉センターの統計資料より作成。

2) 点線は共販率を示す。

図4 沖縄本島との畜頭数に占める系統農協の肉豚共販率の推移

4) 筆者はこの形態を商業的農業の展開過程として捉えている。その厳密な議論は、田辺良則「商業的農業の展開と農産物市場」、p 11-52 (川村琢・湯沢誠・美土路達雄編『農産物市場論大系』第1巻、農文協、1977年)、または阿部真也『現代流通経済論』、p 35-36 (有斐閣、1984)を参照されたい。

商人はスーパー資本に吸収され、従属化されたため、肉豚の集出荷にも情報や売買慣行などをスーパー資本に提供し、肉豚関連事業への進出活動を容易にした。こうしたことによって、スーパー資本は新たな集出荷構造を編成し、系統農協の共販活動に対抗できる体制を作ろうとしている。

2. と畜

復帰後の沖縄県は各市町村に散在していた31カ所のと畜場の整理統合を進めた。これらのと畜場の多くはと畜兼小売商人が主たる利用者であり、市町村経営であったが、と畜兼小売商人の機能的後退を機に、と畜場の経営形態は会社経営に転換された。しかも単なると畜機能であったと畜場は処理能力の拡大や冷蔵施設の増設によって、食肉の保管機能をも発揮できるようになった。このように、北部では9カ所から北部食肉センターに、中部では7カ所から中部食肉センターに統合したが、沖縄本島の政治と経済の中心である南部では、と畜兼小売商人経営のと畜場は地域の食肉市場と絡み合っていたため、統合行動は市町村経営のと畜場を閉場し、系統農協を中心とする食肉センターを設立しただけにとどまった。

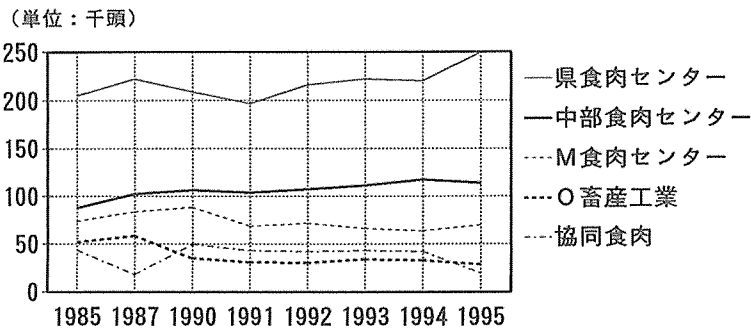
1980年代に入ってからは、前述のと畜場統合が一層加速された。自治体、農協、と畜兼小売商人からの出資で運営していた北部食肉センターは、系統農協の出資増加により沖縄県協同食肉KKに改組された。南部では、沖縄県食肉センターが南部食肉センターと商系のN社のと畜場を統合し、経営体を第3セクター方式の株式会社に切り替えたことと、商系のA社付設と畜場が廃業したことなどが見られた。北部では、沖縄県協同食肉KKは1995年に沖縄県食肉センターに合併され、同センターの北部営業所となった。その結果、1996年現在の沖縄本島のと畜場は、農協系統の沖縄県食肉センター、と畜兼小売商人系統の中部食肉センターと真玉橋食肉センター、そして加工資本系統の沖縄畜産工業KKの4カ所になっている。

こうした一連のと畜場統廃合は、沖縄本島における各と畜場の位置づけを大きく変えていないものの、上位の農協系統の沖縄県食肉センターと他のと畜場との処理実績の格差を拡げている。そのことから、沖縄の豚肉市場における沖縄県食肉センターの比較的優位性が伺える(図5)。ちなみに、1カ所のと畜場は近いうちに商業資本に合併されると見込まれるので、処理頭数をめぐると畜場間の競争が激しくなると考えられる。

3. 仲継

と畜兼小売商人が豚肉流通を支配していた時期には、仲継段階は他の流通段階と混在し、顕著な区別はなかった。こうしたと畜兼小売商人主導下の流通構造において、肉豚の買い付け価格と温と体豚肉の小売価格だけが知られ、価格の形成過程は詳しく公開されていなかった。しかし、指定と畜場制度の稼働にともない、このような閉鎖的な肉豚販売商慣行は打破された。

競り売り制度が行なわれていないため、当初、各と畜場ではと畜兼小売商人の取引価格を参考に、温と体枝肉の取引価格を決めていたが、1980年からは東京の3市場、1980年代後期から現在に至っては関東の4市場(芝浦、横浜、大宮、群馬)の加重平均価格を参考に、冷と体枝肉の取引価格を決めるのが一般的である。いずれも相対取引によるものであるが、その価格は枝肉の評価をベースに形成するので、飼育管理を改善する参考として生産者に広く利用されるようになっている。



注：1) 沖縄県食肉センターの統計資料より作成。
2) 1987年度以降旧北部食肉センターは協同食肉に改組された。

図5 沖縄本島における各と畜場と畜実績

一般的に、生産者は肉豚を系統農協や家畜商などの集出荷業者に渡し、と畜場で肉豚を枝肉に処理してから、食肉格付協会による格付けを受けて、販売金額を精算する。ただし、一部の流通業者は傘下の農場から直接に肉豚を仕入れるので、もちろん指定と畜場にと畜処理を委託するだけで、取引価格は系列内で決める。

4. 分散

沖縄の前期的な豚肉市場において、豚肉をと畜場から直にと畜兼小売商人が経営する販売店舗に転送するのは普通であった。ところが、と畜兼小売商人の独占的なネットワークが衰退している現時点では、豚肉は分散機能を有する卸売業者、仲卸業者、食肉加工メーカー、小売業者などの担い手に經由し、豚肉の小売店舗に転送されるようになってきている。これらの小売店舗を大別すれば、近代的施設を持つスーパー、多品目の食料品を販売する総合食料店、食肉だけを取り扱う専門店の3つの形態がある。ここでは、分散機能の担い手別に、沖縄本島における豚肉の分散実態を検討してみよう。

(一) 卸売業者と仲卸業者

指定と畜場以外でのと畜解体が禁止されてから、と畜兼小売商人の豚肉市場における位置付けは大幅に低下した。そのうち、経営規模の小さいと畜兼小売商人は廃業か、或いは仲卸、小売の専門化を進めたが、経営規模の大きい方は指定と畜場の出資者へと転換した。と畜場の経営に向けたと畜兼小売商人は、仕入れた肉豚を枝肉に処理し、自営店舗で販売するほか、食肉専門店と総合食料店を中心とする小売業者にも販売する。換言すれば、このような業者はと畜場のと畜解体機能を通して継続的に豚肉の卸売機能を果している。

農協系統の沖縄県食肉センターも1卸売業者として、仲卸業者、小売業者、大口需要者などを相手に豚肉の販売事業を行なっている。この場合、仲卸業者は食肉センターから仕入れた枝肉を自営店舗で販売する以外に、小売業者の食肉専門店と総合食料店にも転売する。大口需要者である県内のスーパー、食肉加工メーカーなども枝肉または部分肉を食肉センターから調達している。また、食肉センターは沖縄本島の食肉消費において、需要性の低いヒレ、ロース、モモなどの部位を沖縄県畜産公社の助成金のもとで県外に移出し、自給消費量と部位別需給のバランスを取っている。

(二) 食肉加工メーカー

沖縄県内には3社の食肉加工メーカーが存在しており、食肉加工品の製造を営んでいるが、生肉の販売も行なっている。そういう意味では、食肉メーカーは仲卸業者の特質も含んでいるといえよう。しかし、本土の食肉加工メーカーと異なり、これら地元資本からできた加工メーカーの生肉販売金額が全体の売上高に占めるシェアはそれぞれ35%、16%、6%（1995年度）であり、それほど高くはない。しかもそのシェアは減少の傾向にある。これは沖縄の食肉市場において、食肉加工メーカーは単なる加工業者としての性格を強めていることを示唆している。

(三) 小売業者

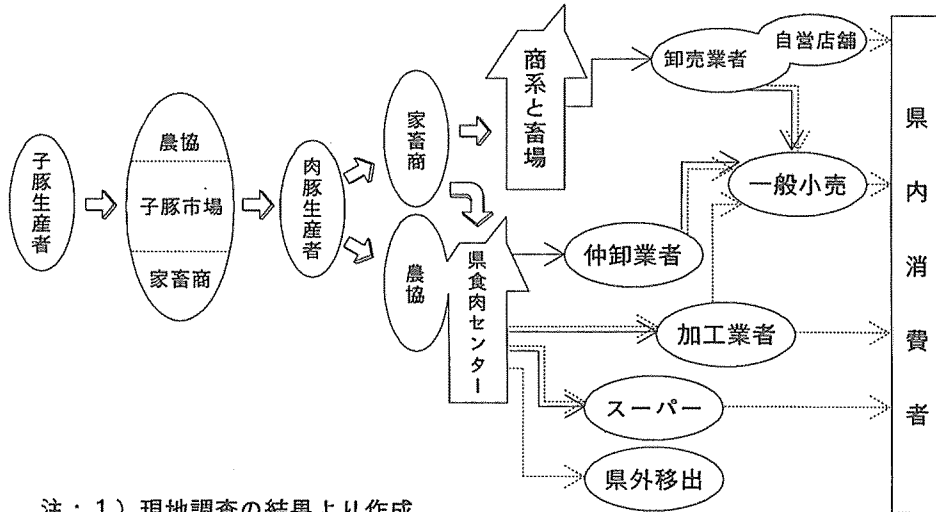
前に述べたように、沖縄本島における豚肉の小売店舗はスーパー、総合食料店、食肉専門店の3つの形態がある。スーパーの場合は、全国チェーンスーパーのD社は出店しているものの、沖縄本島の豚肉市場における占有率はいまだに低い。比較的に占有率の高い数社のローカルチェーンスーパーの場合は、沖縄本島各地に店舗を拡げている。これらのローカルチェーンスーパーは各指定と畜場から枝肉を買い付け、自社の加工部門で精肉までに処理する。また、農協系統のAコープは直接に食肉センターから部分肉を納入して販売する。こういったスーパー形態の小売店舗では、冷蔵施設による食肉販売が行なわれている。

総合食料店と食肉専門店の場合は、仲卸業者から豚肉を仕入れるのがほとんどである。その原因は、仲卸業者は伝統料理に必要な素材を提供することが可能であると思われる。そのため、常温状態による豚肉の小売販売を行なう食肉専門店は依然として存在しており、消費者の需要に応じて嗜好の部位だけを切ってバラ売りしている。

以上の流通各段階を取りまとめ、現在の沖縄本島の豚肉流通システムを示すのは図6である。

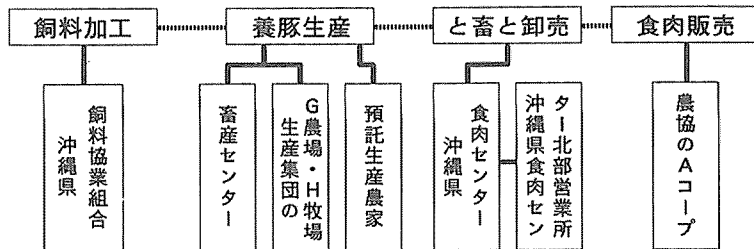
III 系統農協が果たす役割

本土復帰以降の沖縄県はと畜場法の適用及びと畜場統廃合などにより、と畜兼小売商人は豚肉市場に対する支配力を弱体化された。それに対して、指定と畜場はと畜機能及び仲継機能を持ち、豚肉市場における中心的な役割を果たすようになった。こうしたことを背景に、1980年代に入ってからは、沖縄本島の豚肉市場



注：1) 現地調査の結果より作成。
 2) ⇨ は肉豚、→ は枝肉、⇨ は部分肉、精肉、加工製品を示す。

図6 沖縄県における豚肉流通システム（1996年現在）



注：現地調査の結果より作成。
 図7 沖縄県の農協養豚インテグレーションの現状

の二極分化が進行しはじめた。すなわち、系統農協主導型と商系資本主導型というような2つの流通システムに移行している傾向が見られる。

系統農協主導型の豚肉流通システムは、まず肉豚の共販事業の拡大とともに、農協系統の食肉センターを設立し、と畜機能と卸売機能を統括した。次に、系統農協は食肉センターを軸に本島の数カ所のと畜場の合併により、と畜能力を大いに向上した。さらに、安定的な肉豚供給を維持するために、養豚生産部門と飼料加工部門に乗り出した。図7に示すように、生産段階には系統農協が積極的に取り組んでいる預託生産計画、生産グループ、飼料工場があり、共販組織を通じて肉豚を食肉センターに運んで解体、処理する。また、系統農協は卸業者として豚肉を県外と県内に販売し、小売業者としてもAコープで生肉販売を行なっている。このように、系統農協は沖縄本島の豚肉市場において、川上から川下までの流通過程を貫いて参入しており、まさに巨大な流通業者として農協インテグレーションを展開しようとしている。

こうした農協インテグレーションの中で、もっとも重要な位置におかれている沖縄県食肉センターでは、センター側が事前に各買い手からの注文を受けながら、実際の搬入頭数に見合わせて、販売頭数を調整する。また、食肉センターでの豚肉の取引価格を、経済連が前述のような参考価格に基づいて決める。こうして、経済連が取引価格を決定する原則により、売り手である食肉センターが一方向的に価格を操縦する危険性は避けられるだけでなく、養豚農家の安定収入をある程度サポートできると考えられる。

このように系統農協が豚肉市場に介入したことによって、沖縄本島の豚肉流通システムには、第1に価格

形成基準の生体価格から枝肉価格へのシフト、第2にと畜場の衛生管理の推進、第3に養豚農家の計画的生産と再生産の維持が可能になること、第4に本島の養豚インテグレーションの本格的な展開などの近代化がなされた。同時に、この養豚インテグレーションの進展は、第3セクターの堆肥工場でふん尿を処理して、農地へ還元するという養豚生産方式の沖縄本島での定着を促成した。こうして、系統農協は共販組織とと畜場の設立をテコに、飼料加工から豚肉販売までの各段階に参入したことは、沖縄県の豚肉流通の再編過程に与える影響が大きいといえよう。

一方、商系資本主導型の豚肉流通システムは、と畜兼小売商人、加工メーカー、大型小売業などの資本と機能を吸収しながら展開してきたといえる。その最初の動きとして、食肉加工業のA社が1970年代初頭までに養豚生産から食肉販売に至るあらゆる分野に参入していたことが挙げられる。70年代なかばから始まったと畜場統廃合の影響を受けて、商系の流通システムの再編も進められた。まず、複数のと畜兼小売商人の資本併合のもとで指定と畜場としてのと畜場を共同経営するようになった。そこに商人たちの固有の集荷機能と分散機能が付き加えられたので、豚肉の原料供給源と販売先は確保されていた。しかし、80年代からは養豚生産構造の変化と系統農協の共販事業の成長につれて、商系資本のと畜場の経営は不利にされた。また、県内の加工メーカーと大型小売業の成長は、大量かつ安定した豚肉供給を必要とするため、系統農協主導の食肉センターを利用しながらも、商系資本のと畜場に対するコントロールを強化した。その結果として、商系資本のと畜場は単なる下請け業者として、加工メーカーと大型小売業への従属性格を強いられた。さらに、80年代後期から、全国チェーンスーパーは沖縄に進出し、それまで地域流通の範囲にとどまった商系資本の構造を広域化の方向に再編しようとしている。

今後の商業資本による豚肉流通の再編行動に対応するために、系統農協は生産者の自主性と利益を守る立場で、継続的に肉豚の共販事業をなおさら強化する必要がある。

IV 結 論

沖縄県は地理的な条件に基づき、従来、沖縄本島、宮古、八重山の3地域に分類されている。したがって、沖縄県の豚肉流通構造もこの3地域の地場流通から構成されて、それぞれの地域は独自の自給体制によって、地域内の豚肉需要量を賄ってきた。しかし、こうした豚肉流通構造は1980年代以降の流通広域化の発達により、大きく再編されはじめた。宮古と八重山の両地域の豚肉流通には、いまだに系統農協の共販組織は進展しておらず、家畜商は依然として地場流通の中心的な役割を果たしている。このことは、豚肉流通構造の広域化には限界があることを意味するものと考えられる。ただし、宮古地域の養豚頭数の減少を契機に、その根強い地場流通は緩んでいくのであろう。

沖縄本島の場合、指定と畜場制度の実行につれて、と畜兼小売商人は掌握していた加工機能を失った。また、系統農協の肉豚共販事業の拡大により、と畜兼小売商人の集出荷機能の後退を余儀なくされた。このような流通構造の再編過程の中で、系統農協と商業系統は各自の流通システムを構築しはじめ、さらに全体の豚肉市場に占めるシェアを上げようとしている。ただし、沖縄県でも農協の組織的合併が進んでいるが、系統共販の内訳を見ると、経済連への直接出荷は8割に、単協への出荷は2割にという質的な変化が発生している。言い換えれば、これは系統農協自体の共販組織が再編され、単協の肉豚集出荷機能の弱体化が進んでいることを意味するといえよう。

ところで、スーパー資本を主とする商業系統はと畜兼小売商人の機能を部分的に吸収し、自らの豚肉流通システムの構築を急いでいるが、その進展は本土より遅れている。今のところ、商業系統主導型の流通システムは直営農場と小売店舗の進出にとどまっており、市場に対する支配力はそれほど大きくない。計画中のと畜場の合併が完了すると、商系の豚肉流通システムは再び加工機能を取り戻すこととなり、商系側の内部的再編は進行するものと見られる。そうすれば、商業系統主導型の流通システムは系統農協主導型の流通システムをしのぐ可能性が出てくるのであろう。商系によるインテグレーションはこれから沖縄において、いかなる戦略を展開するかが注目される。

謝 辞

この研究を進めるに当たり、琉球大学農学部の方々に、現地調査の協力と貴重な助言を頂

きました。また、調査先の各関係者からも多大な便宜を計って頂きました。ここに付記して、感謝の意を表する次第です。

参 考 文 献

1. 川村 琢・湯沢 誠・美土路達雄編『農産物市場論大系』第1巻，農文協，1977年.
2. 当山真秀『沖縄県畜産史』那覇出版社，1979年.
3. 吉田 茂「広域流通環境下における豚の地域内自給流通構造に関する経済的研究－沖縄県における豚流通の特質とその経済的意義－」琉球大学農学部学術報告30号，1983.
4. 阿部真也『現代流通経済論』有斐閣，1984.
5. 宮村光重『農協・生協と国民生活』筑波書房，1994年.
6. 三國英實編『食糧流通再編と問われる協同組合』筑波書房，1995年.
7. 鈴木文彦・中嶋信編『協同組合運動の転換』青木書店，1995年.

The Function of Systematic Agricultural Cooperative Association in the Pork Market of Okinawa

Ryon-guan OANG and Hidemi MIKUNI

*Faculty of Applied Biological Sciences, Hiroshima University,
Higashi-Hiroshima 739, Japan*

The purpose of this paper is to find out the structural changes of hog breeding and the trend of reformation of pork market in Okinawa. According to the above objectives, the variety of functions of Okinawa's systematic agricultural cooperative association (agri-coop association) would be considered.

The pork dealers who also held slaughterhouse had led the pork market of Okinawa strongly up to 1980's. Because they controlled all the paths of the market from hog purchase to pork retail. On account of enforcement of appointed slaughterhouse project after Okinawa's reversion to Japan, the dealers lost their position as a powerful role in the market. Moreover, two types of contribution system are forming in the market. One is organized by systematic agri-coop association of Okinawa, the other one is connected by the group of commercial capital.

The systematic agri-coop association has started many marketing programs in 1970's to assist individual breeders for selling the hog. But these programs are fixed and enlarged after the agri-coop association merged some slaughterhouses into its own one, and reorganized the slaughterhouse to be a semi-government (*daisan*) sector. Especially, wholesale market system is not adopted in Okinawa. So, this semi-governmental slaughterhouse is acting as pork dealer in the same time. Besides, the agri-coop association extended its marketing strategies continually such as cooperative feed plant, breeding yards, super-markets (*A-coop*), etc.

Hence, it can be said that the agri-coop association of Okinawa is promoting integrative management in pork market, and try to oppose the contribution system of commercial capital.